

## 世代単位の変化

昔の統計を見ていると、意外に思うことや、ああそうだったのか、と思うことが少なくない。教育の統計にも、随分と興味深いものがある。

わが国の近代的教育制度の整備は、明治維新後いち早く、1872年にフランスに範をとった全国統一の学制が公布されたことに始まる。しかし1886年における義務教育の就学率をみると、男子が70.2%、女子が38.1%と意外に低く、また男女の違いの大きさに驚かされる。就学率はその後継続して上昇し、1901年には男子が94.6%、女子が84.2%になった。

また、文盲に関する指標として、6歳以上人口のうち自分の姓名を書けない者の割合を指す「無筆率」がある。1889年の数字をみると、これも男女間および県間の格差が大きく、低い県では男子が11.0%、女子が34.8%であるが、高い県では男子が54.7%、女子が92.1%と驚異的な割合に上る。

わが国の経済成長を支えた要因のひとつとして、教育を受けた勤勉な労働力があることは自明のことであるが、わが国の教育水準の高さは江戸時代の寺子屋に発する伝統に由来すると思っていた常識は100%は通用しないようである。明治政府の教育にかける強い意志がわが国の初等教育を浸透させ、それは第一次大戦以降の中・高等教育の普及につながっていったのである。

都市化についても、同様のことが言える。第一次大戦後、わが国の工業化は急速にすすみ、農村から都市への人口移動も盛んになったが、都市に流入した人口の多くは近代的な産業には就業できず、伝統的な「雑業」的職業に就いたといわれる。明治以降のわが国人口の力強い増加の過程の下で、教育を受けた若い世代が第一次大戦以降の工業化の展開と結びついてはじめて、わが国の経済発展が軌道に乗り、近代的な都市形成につながっていった。そして戦後においても、団塊の世代を中心とする世代から新鮮な労働力が供給されたことが、戦後の高度成長とさらなる都市化を牽引した。

このようなことから実感されるのは、教育や優秀な労働力の確保は短期的に成し遂げられるものでなく、世代単位の大きな時間の流れの中で達せられるということである。

わが国の人口はまもなく長期的な減少過程に入る。これは大型タンカーが急には止まれないうように、不可避的な力をもってわが国の経済にさまざまな影響を及ぼすであろうが、いま一つ気になるのは、わが国の教育にも疲労の色が濃いことである。ゆとり教育か、学力低下対策か、と目先の議論や対応を繰り返すうちに、わが国の教育は国際的にも見劣りする面が目立ってきたし、海外からの留学生の人気も低下する傾向にある。

人口減少問題と同様、教育問題も、一世代・二世代先を見据えて考え直す時にきているように思われてならない。